



RIETI 政策シンポジウム

「グローバル都市の盛衰 - 東京、日本、そしてアジアにとっての含意」



政策シンポジウム「グローバル都市の盛衰」セッション2の様相

経済産業研究所 (RIETI) は3月18日、国連大学にて政策シンポジウム「グローバル都市の盛衰 - 東京、日本、そしてアジアにとっての含意」を開催しました。このシンポジウムではグローバル都市という概念を念頭に置きつつ、「東京圏はアジアのコア都市になるのか、または複数のコアのひとつになるのか」、「東京圏の活性化は日本全体にとっても必要なことではないか」、「都市基盤 (ハードのみならず、社会経済制度を含むソフトインフラの双方) が都市集積、産業集積にどのような影響を与えるか」、「都市および産業集積から生じるイノベーション効果は特にどの地域 (あるいはどのような特性を持った地域) に作用するのか」等の論点について世界的な有識者の参加を得て活発なディスカッションを行いました。

第1セッション「World Cityの盛衰」では、Allen Scott 教授 (カリフォルニア大学ロサンゼルス校) が、グローバル化を背景にグローバルシティ・リージョン (グローバル大都市圏) が形成されており、これを基礎的単位とした経済的・政治的屬性が生まれ、さまざまな社会的、経済的、政治的な問題と政策課題が生じていると指摘した上で、大都市圏が経済発展のみならずそこに暮らす人々に生活拠点としてのコンヴィヴィアリティ (共働) を与える事の重要性を説きました。続いて、Saskia Sassen 教授 (シカゴ大学・LSE) が、グローバル都市の集積につながる4つのダイナミズムを説明し、各地域の持つ「専門性の相違」の重要性を強調、グローバル都市のネットワークを形成する都市は互いの関係を相互補完的なものとして捉えるべきとしました。最後に久武昌人SFが日本国内とアジアにおける都市集積の規模の推移や産業の競争力をもとにしたそれら都市間の関係を検証し、アジアにおける日本コア (東京・大阪・名古屋) の経済的魅力的低下を示唆しました。更に、その分析と他の発表を踏まえて、日本における東京と地方の関係、都市の重要な機能としての多様性の受容を、今後の議論の課題として提示しました。

第2セッション「東京圏は日本の単一の中心となるか、他の都市もコアとなり得るか」では、まず八田達夫研究主幹・FF (国際基督教大学) が、東京の過密の問題は、過密税という形でコストを内部化しないと議論できないとした上で、東京のアジアにおける優位性が、東京が過密であるという理由でその発展を阻む政策によって失われるべきでないとし、一方、金本良嗣FF (東京大学大学院・公共政策大学院) は、都市の最適規模はその都市が提供する機能によって決まるとし、集積の経済を計測する実証分析から得られた、東京は過密であるという暫定的結果を紹介しました。これらの発表を受けて、高橋武秀経済産業省関東経済産業局長が集積のスピードと自治体に対応すべき問題のギャップが最大の課題であるとのコメントを述べました。

第3セッション「ハード・ソフト両面での都市基盤開発の役割」では、川口有一郎教授 (早稲田大学大学院) が、東京は外的ショックに弱いとし、リスクに適應するための制度基盤としての不動産証券化を紹介しました。次いで、日下部聡経済産業省産業政策局産業組織課長が有限責任で人的資源が集まって事業を立ち上げることを可能にする新しい組織法制が、株式会社以外の事業体の創出を促し、都市の振興につながるの見方を示しました。ラルフ・チャウ香港貿易発展局主席駐日代表は香港の優位性が上海との補完的關係、アジア域内での立地条件などからきている点を紹介し、次いで青山やすし教授 (明治大学公共政策大学院・元東京副知事) が、東京の交通基盤の特徴と課題、今後の再開発に際する問題を指摘し、今後の都市基盤整備はこれからとの見解を示しました。齋藤旬氏 (ニコン・コアテクノロジーセンター・東京大学先端科学技術研究センター) は、(グローバル都市に求められる) 独自性・新奇性に挑める仕組みとして「閉鎖型事業体」の可能性について言及しました。

最後のパネルセッション「東京圏、日本、およびアジアにとっての含意」では、まず「多様性」というキーワードを中心に、それを受容することの必要性、他の文化への興味が多様性につながる点、ハード・ソフト両面での多様性、再開発にどのように多様性を組み込むかなどについて議論がなされました。最後に、東京以外の日本の地域の今後について、大都市圏とその他の地域の連携、小都市同士の連携、地方の独自性の模索などについて議論がなされました。

目次:

政策シンポジウム	表紙
北京コンファレンス	2
Policy Analysis Paper 紹介	3
Discussion Paper紹介	4
出版物紹介	6
研究員の紹介	7
BBL セミナー実施報告	8
今後の予定	8

(略語)

文中の略語の意味は以下の通り

SF: シニアフェロー(上席研究員)

F: フェロー(研究員)

FF: ファカルティフェロー

CF: コンサルティングフェロー

役職は執筆当時のもの



独立行政法人 経済産業研究所

Japan's Intellectual Headquarters

〒100-8901

東京都千代田区霞ヶ関1-3-1

国際・広報企画チーム

電話 03-3501-1375

FAX 03-3501-8416

http://www.rieti.go.jp

Email: info@rieti.go.jp

ISSN 1349-7170

「中国の金融サービス市場のグローバル化： 資本の流れ、金融監督と金融政策についての含意」



中国大飯店（中国、北京）で開催された会議の様相



大谷元IMF中国代表事務所所長（左端）と共同発表に挑むLi-Gang LIU 上席研究員（左から2人目）

次回予告：

6月23日に経済産業研究所にて開催されました政策シンポジウム「中小企業のライフサイクルと日本経済の活性化」での発表や議論を特集いたします。

より詳細な内容については、
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/symposium.html>
をご覧ください。

中国は、WTO加盟に伴う金融サービス貿易の自由化コミットメントにより、2006年までにその金融機関、特に銀行業に外資の参入による人民元での金融取引を相当程度認めなければいけません。中国は依然として為替規制、資本規制を敷いていますが、外国銀行による人民元を使った様々な取引は、銀行サービスの性質上本国や本店との外貨取引も活発にし、中国の資本の流れに直接作用します。そのため、同国の資本規制の有効性に影響を及ぼします。実際、外国銀行の中国金融サービス市場への参入は、現状の資本規制の有効性を損なうのではないかと認識が共有されており、事実上の資本勘定の交換性の実現につながるのではないかとみられています。こうして中国金融サービスのグローバル化は（i）資本の流れのパターン、（ii）銀行監督、（iii）金融政策の運営に大きな影響を与えるでしょう。

経済産業研究所はこうした問題意識の下に、3月19日、北京において、国際決済銀行（BIS - Bank for International Settlements）、および中国銀行と共同で、コンファレンス「中国の金融サービス市場のグローバル化：資本の流れ、金融監督と金融政策についての含意」を開催しました。同コンファレンスは2つのセッションで構成されており、第1セッションでは、**中国の資本の流れのパターンの変化、韓国における外国銀行の国内金融市場参入の経験、規制官庁による健全性規制の強化のために必要な能力開発**が議論されました。続く第2セッションでは、**中国の資本規制の有効性と金融政策の運営上の課題**を検討しました。

コンファレンスの冒頭でRobert Sleeper BIS銀行局長（Head, Banking Department）は新興経済における銀行システムの効率性向上に重要な役割を果たす外国資本の参入について分析しました。朱明中国銀行副頭取は昼食時の基調演説で中国国有商業銀行の改革について解説し、さらなる銀行所有形態の改革の必要性を説きました。また、経済産業研究所の吉富勝所長は会議の最後に、同会議の発表から得られた主な知見を要約・統括した上で、現行の規制制度と金融自由化や資本勘定交換性がもたらす新しいリスクとのギャップに対応するための新しい制度作りの必要性を強調しました。

具体的な研究成果発表として、当研究所のLiu Li-Gang SFから、外国銀行が中国の金融市場自由化を促進する働きをしており、まだ数の上では少ないこれらの銀行が既に中国の資本フローに少なからぬ影響を及ぼしていることを明らかにしました。また、クロスカントリーの実証分析に基づき、WTOの下で金融サービス貿易の自由化を進めることが国によってばらつきはあるものの、発展途上国に対する外国資本の銀行からの融資をおおいに促進することを示しました。

また、伊藤隆敏FF（東京大学）と小川英治FF（一橋大学）の共同発表では、中国の為替自由化の必要性を論じ、その理由として現在の人民元のドルペッグは中国の金融政策の独立性を損なわせ、資本勘定が次第に開放され資本流入が大きくなると外的ショックに対して脆弱となるとの指摘がなされました。また、ドルペッグの代替案として、中国が過渡的な為替レートレジームとして、ドル、ユーロ、円及び主要な東アジア諸国の通貨からなるバスケット通貨にペッグすることを提言し、そのような政策が東アジア地域の一層の経済統合・金融統合に貢献するだろうとの見方を示しました。さらに、ASEAN + 3の間の為替レートのみスアラインメントを監視し少なくする上で、伊藤FFと小川FFの開発したアジア通貨単位（AMU）を地域で採用することが有用であるとの提言もなされました。

会議全体を通じ、中国における資本フローの現状、資本規制の有効性に見られる変化、新しい世界的不均衡を踏まえ、併せて速いペースで進みつつある地域経済統合を推進・促進する上で不可欠な中国の役割を考えると、中国が東アジア諸国と協調して新しい為替レートレジームに移行することが中国の国益に適うのではないかと示唆がなされました。

Policy Analysis Papers (PAP) 紹介

No.1 アジアの経済統合と世界の新しい経常収支不均衡の解決

吉富 勝 研究所長・Li-Gang LIU 上席研究員

今日の世界の新しい経常収支の不均衡には一方で米国の大きな経常収支赤字(GDP比5.5%,2004年)があり、他方、東アジアの新興経済国(韓国、台湾、アセアン5カ国、中国)の経常収支の黒字と膨大な外貨蓄積がある。

解決に向けた最大の鍵は、米国における財政赤字の減少と家計部門の貯蓄の振興にある。もし米国自らのI(投資)-S(貯蓄)不均衡つまり貯蓄不足が改善しないと、海外からの民間資本の流入だけでは米国の膨大な対外赤字をまかない切れなくなり、ドルが下落せざるをえなくなる。米国の経常収支をGDP比1%減らすには、米ドルは約10%は下落しなくてはならない。また、持続可能な米国の経常赤字はGDP比2.5%程度である。これらが多くの研究の平均的な結論である。だから米ドルは30%は切下がるかも知れない。

これまで東アジアは1997年型の資本収支危機に備え、また自国為替レートが強くなりすぎると嫌い、外国為替市場に介入してドルを買い、その結果外貨準備が急増してきた。しかしこれは次第にマネーサプライを増やし、インフレを加速させつつあるので限界がある。

それではどうすればよいか。東アジアのすべての通貨が互いに協調し米ドルに対し一様に30%切上げがれば良い。理由は2つ。1つはこの為替切上げ協調によってお互いの通貨価値は安定し、東アジア全体に構築された緊密なバリューチェーン、それを基礎に出来上がっている「世界の工場」が順調に運営され、東アジアの統合がさらに進むことである。2つには、東アジア域内の貿易比率は55%(2004年)もあるので、実効的(effective)レートは13%強(30%×45%)の切上げで済むからである。同時に、東アジア経済が構造政策を進め、内需志向性を高める経済構造に転換していけば、東アジアの経済統合は一層強固になっていく。

No.2 年金制度に関する2つの誤解

吉富 勝 研究所長・細谷祐二 研究調整ディレクター

日本の公的年金についてよく聞かれる2つの誤解を正す。第一は、世代間の不公平に関するもの。高齢者世代の受け取る年金給付額は、この世代の拠出保険料よりも多いが(給付/拠出の比率が高い)、若い世代ほどこの給付/拠出の比率が低下するのは不公平であり、そこで生じている年金純債務は隠れ国債と同じだという議論である。第二は、若い世代の給付/拠出の比率が1を割るため、若い世代による保険料拠出のインセンティブは低下し、年金制度が破綻してしまうという誤解である。

第一の世代間の不公平問題は、賦課方式を導入すれば、高齢者ほど加入期間が短く、負担率も相対的に低いことから、どこの国でも必然的に発生する。積立方式を生地で導入しても、貯蓄の少ない高齢世代を若い世代が面倒みる限り、不公平問題は生じる。賦課方式下での年金純債務の性格は国債と決定的に違う。賦課方式の下で毎年のフローでみると、年金財政収支が年々均衡していても、この年金純債務は発生する。これに対し国債は財政収支が赤字でないと発生しない。第二の誤解は、若い世代の給付/拠出の比率が1を割るという議論であるが、2004年度の年金制度改革ではモデル世帯(夫と専業主婦の妻の世帯)を見る限り、この比率は1を超えているので必ずしも正しくない。

真に問題にすべきことは基本的に次の2つである。1つは、毎年のフローでみた年金財政が今後、年金受給者数/現役世代数の比率が団塊世代の引退などで大きく上昇するときにも、均衡を保つ仕組みを構築することだ。積立金の利用や賃金総額(1人当たりではない)にスライドした受給率の設定が重要となる。2つは、生涯給付/生涯拠出の比率が1を保つ「数理的公正」をモデル世帯だけでなく、その他の世帯についても確保することである。そのためには年金の個人勘定化が必要である。

No.3 関税引下げと食料自給率向上を両立させる農政改革

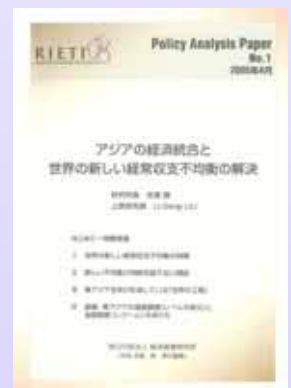
山下一仁 上席研究員

WTO・FTA交渉では日本の高い農産物関税が批判される。そうでありながら、日本は世界最大の農産物輸入国であり、食料自給率は1960-2003年の間に79%から40%まで低下した。では、一方で農産物関税を下げながら、他方で食料自給率の向上を両立させる新しい農政はどうあるべきか。

農業保護には(1)高関税・高価格による消費者が負担する部分と(2)納税者が負担する部分の2つから成る。日本はほとんど前者に頼っている。しかし米やEUでは後者が大きい。コメなど、特定の少数の品目に高率関税(コメ490%)が集中し、他は低い(平均関税率12%)。このため、生産が高価格のコメに集中し、他の生産は低いため、これが食料自給率を低めている。

そこで新農政としては、コメの関税引き下げを行い、国内価格下落で生じる農家所得の減少に対しては、所得補助の直接支払いを行う。それと同時にこの直接支払い対象を一定の耕作規模以上の農家に限る。その結果、コメの生産が拡大する。加えて他作物の相対価格がコメに対して大きく上昇するので、これらの生産が刺激され、食料自給率も向上することになる。

RIETIでは平成17年度より、新しい成果普及の媒体として、『Policy Analysis Paper』シリーズを発刊しました。その目的は、当研究所の研究成果である専門的なディスカッションペーパー等の内容をexecutive summaryの様な形でわかりやすくまとめ、その政策的インプリケーションを政策当局、経済界などのトップにも幅広く理解していただくためです。研究プロジェクトを担当する研究者が執筆し、所長吉富勝が責任編集に当たります。



Policy Analysis Paper No.1
「アジアの経済統合と世界の新しい経常収支不均衡の解決」

各PAPの内容については、
http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pap.html
でご覧いただけます。

ディスカッション・ペーパー(DP) 紹介

主要政策研究課題

テーマI. 10年間の日本経済の
停滞の正負両面の総合的評価

テーマII. アジア経済統合の深
化と新たな世界の不均衡

テーマIII. 公的負債、年金、
医療、介護、保育に対する総
合的アプローチ

テーマIV. 新たな金融市場、企
業統治のあり方

テーマV. 新たな技術革新シス
テムの探求

テーマVI. データベースの拡充
とモデル操作運用の強化

「テーマI. 10年間の日本経済の停滞 の正負両面の総合的評価」関連

Why Lying Pays: Truth Bias in the Communication with Conflicting Interests

Toshiji Kawagoe FF and Hirokazu Takizawa F

本稿では、自分のタイプを偽って伝える誘因を持つ送り手タイプが存在する、不完備情報のチープトーク・ゲームの実験を行った。その結果、嘘をつく誘因を持つ送り手タイプはたいてい嘘をつき、メッセージの信憑性がなくなるにもかかわらず、受け手はメッセージを信用する傾向があることが示された。次に、この結果を理論的に検討し、クロフォード流の限定合理性モデルによって一定の条件下で説明できることを明らかにした。こうしたチープトーク・ゲームの研究は、製品の品質を示す表示の義務付けの有効性等の検証に応用が期待される。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e018.pdf>

「テーマII. アジア経済統合の深化と新 たな世界の不均衡」関連

マレーシアにおける「開発」行政 の展開 - 制度・機構を中心に

鳥居 高FF

マレーシアでは、1957年の独立以降、統一マレー人国民組織（UMNO）率いる「政権党」が現在まで安定的に政権を維持し、経済開発を通じて複数のエスニック・グループから構成されるマレーシア社会の安定を維持する政策を採用してきた。本稿では、マレーシアの経済テクノクラートの分析作業の予備作業として、同国の開発行政の展開を3つの時期に区分し、それぞれの時期の開発政策の特徴を抽出した。3つの時期に共通しているのは、総理府・経済計画局（EPU）による開発政策のコントロールである。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j008.pdf>

Implementation in WTO Dis- pute Settlement: An Introduc- tion to the Problems and Pos- sible Solutions

William J. Davey

本稿は、世界貿易機関（WTO）の紛争解決制度の有効性を評価するため、どのようなタイプの紛争が処理を進める上で問題となっているかを検討し、その改善策を提起する。具体的には、(i) 譲許停止の権利を金銭賠償で代替できるようにする。(ii)

賠償または譲許停止を過去に遡って算定できるようにする。(iii) 不履行が継続する場合は、その間複数回にわたって賠償または譲許停止の幅を増加できるようにすることが考えられる。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e013.pdf>

The Asian Crisis Reconsidered

Takashi Shiraishi FF

1997～98年に起こったアジア経済危機への対処は2つのレベルで実施された。1つはIMFや日米による地域レベル、グローバルレベルでの対応であり、もう1つはIMFとの協議と交渉を行った上での各国政府による国レベルの対応である。本稿では、前者における日本と米国（外面上はIMF）との協力・対立関係が、後者のASEAN各国における国レベルの対応に各国の政治経済構造を通じてどのような影響を与えたかを分析する。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e014.pdf>

Live with a Quiet but Uneasy Status Quo? -An Evolutionary Role the Appellate Body Can Play in Resolution of 'Trade and Environment' Disputes-

Satoru Taira FF

本稿は、製品の加工生産方法（PPM）が環境への影響を理由として製品に禁輸措置を課すといった「貿易と環境」に関連する紛争の解決にWTO上級委員会が果たしうる「進化的」役割について検討する。具体的には、PPMに基づく貿易関連環境措置（TREM）とは何かを検討し、それがWTO規定と矛盾する可能性を提示する。さらに、最近の2つのケースで上級委員会がWTO規定解釈に採用した新たなアプローチを分析し、このアプローチを肯定的に評価する。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05e016.pdf>

A Deviation Measurement for Coordinated Exchange Rate Policies in East Asia

Eiji Ogawa FF and Junko Shimizu

本稿では、アジア通貨危機以降進むアジア各国金融当局によるサーベイランス・プロセスの強化を目的とした、東アジアの為替相場政策協調の乖離測定法を提案する。ここでは、欧州通貨単位（ECU）の算出手法に倣い、東アジア通貨の加重平均値として4種類のAMU（アジア通貨単位）を算出する。さらに、その中から、購買力平価で測ったGDP加重と貿易量加重による

ディスカッション・ペーパー(DP) 紹介

AMUを選び、各通貨のベンチマーク率から乖離指標を実質、名目でそれぞれ算出し、その有効性を比較検証する。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e017.pdf>

Reconsidering the Backward Vertical Linkage of Foreign Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals

Kozo Kiyota FF, Toshiyuki Matsuura, Shujiro Urata FF and Yuhong Wei

本稿では、1994～2000年の海外事業活動基本調査の個票からパネルデータを作成し、製造業における日系海外子会社の現地調達決定要因を検証する。東アジア及び東南アジア諸国の日系子会社では、操業期間の長さを尺度とした「経験」が現地調達を促す方向で影響を与えているが、先進諸国の日系子会社ではこうした影響はみられない。現地調達に関する投資先国の政府規制、集積効果、識別不可能な企業の不均質性など様々な因子をコントロールしても、この結果に変わりはない。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e019.pdf>

「テーマIV.新たな金融市場、企業統治のあり方」関連

小規模企業の退出

原田信行(筑波大学大学院システム情報工学研究科講師)

本稿は、通常把握困難な企業の退出状況を小規模企業共済制度の契約者を対象とすることで可能にした「小規模企業経営者の引退に関する実態調査」(2003年11月実施)に基づく実証分析である。分析の結果、小規模企業は経済的理由以外にも非経済的な様々な理由によって退出している、プロビット・モデルで推定した結果、相対的に若い、男性である、借入がある、売上が減少傾向にある場合などに経済的退出が生じる傾向が強い、退出後の経営者は、経済的退出の場合のほうが再就労する比率が高いことなどが示された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j006.pdf>

Relationship Banking in post Bubble Japan: Co-existence of soft-and hard budget constraint

Yasuhiro Arikawa FF and Hideaki Miyajima FF

1990年代の日本における銀行-企業間の関係を見ると、()1990年代半ばの債券市場の規制緩和にもかかわらず、銀行借入金への依存度が増加し、()銀行借入金の多い企業ではメインバンクからの融資額が

増加した。本稿では、コーポレートガバナンスの観点から、こうした事実が借入側企業の行動に及ぼす影響を検証する。結論として、雇用調整の観点から、メインバンクは比較的業績のよい企業のリストラを促す一方、リストラを必要とする企業への規律付けは不十分であったことが明らかとなった。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e015.pdf>

企業債務リストラにおける私的整理と法的整理の選択

青嶋FF

1990年代後半から、銀行主導の私的整理が減少し、会社更生法や民事再生法等による法的整理が急増している。本稿は1997年1月～2003年12月の間に整理を行なった会社の整理直前期財務データを用いて、私的整理と法的整理の選択に対する債務構成の効果を分析した。結果、特別管理下の長銀及び新生銀行の融資残高比率、負債に占める社債残高比率が高いほど私的整理よりも法的整理が選ばれる可能性が強い、無担保融資割合は私的整理企業の方が法的整理企業より有意に高い、筆頭銀行融資割合の高さが私的整理の可能性を高めること、が示された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j012.pdf>

「テーマV.新たな技術革新システムの探求」関連

事業の撤退か継続か - 大田区・東大阪市を対象とした実証分析 -

本庄裕司(中央大学商学部助教授)・安田武彦FF

本稿では、我が国における代表的な中小製造業企業の集積地である大田区(東京都)と東大阪市(大阪府)を対象に、どのような企業及び経営者が事業の撤退あるいは継続を望むかについて明らかにする。推定結果から、収益性の高い企業や特有の技術をもつ企業ほど事業の継続を望む、個人事業の企業や小規模企業ほど事業の撤退を望む、大田区の企業のほうが事業の撤退を望む傾向が示された。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j007.pdf>

科学依拠型産業の分析

玄場公規(芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科助教授)・玉田俊平太F・児玉文雄FF

近年、基礎研究の成果と企業の技術開発のリンケージに注目が集まっている。本稿は、特許の論文引用の件数(サイエンスリンケージ)を用いて、日本の産業分野別

各DPの内容については、http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.htmlでご覧いただけます。

に技術開発の科学依存度を定量的に明らかにする。分析の結果、医薬品産業、食品産業、化学産業のサイエンスリンケージが高く、その他の産業は低かった。ここから、産業別の技術開発の特性の違いに着目し、産業技術政策に反映すべきことが示唆される。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j009.pdf>

「STIネットワークの研究」 - 日本企業の本業回帰と新規技術取り込みの分析 -

鈴木潤 (財団法人未来工学研究所主席研究員) ・ 児玉文雄FF

本稿では、特許データを重点的に用いて、Co-occurrenceという概念に基づき、企業の研究開発におけるコア技術分野の変遷や技術分野間の関係等を分析した。キヤノンでは、既存のコア技術を近隣の技術分野へ展開し、多角化していくことで急成長を遂げてきた(近接性多角化モデル)。武田薬品は、新しい技術と従来技術を担当する各チームの間で意図的な情報遮断が行われ、十分な期間を経た後でそれらの技術を

既存のコア技術へと取り込んでいくマネジメントが行われた(ベンチャー挿入モデル)。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j010.pdf>

大都市の集積の利益 - 東京は特殊か？

八田達夫FF・上田浩平(大阪大学大学院経済学研究科)・唐渡広志(富山大学経済学部)

東京都心のオフィス生産性は、他都市のそれと比べて遙かに高い。本稿では、この要因を分析するため、集積度の高い地区ではオフィス賃料が相対的に高くなることを利用した、一都市内のオフィスの生産関数を測定した。結果、日本の7つの政令指定都市は、札幌を除き、基本的には1本の生産関数で説明できることを示された。これは、東京と他都市との生産性の差が、規模の経済によるものであり、生産する財貨サービスの違いや首都の存在によるものではないことを示している。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j011.pdf>

出版物紹介

中国製造業のアーキテクチャ分析(東洋経済新報社、2005年5月)

藤本隆宏/新宅純二郎 編著

本書は、中国製造業について、「アーキテクチャの産業論・戦略論」という一貫した視点から実証的に分析しようとする試みである。

「アーキテクチャ」とは、製品や生産工程など、人工物システムの設計思想のことを指す。言い換えれば、そうした人工物をどのような機能設計要素(例えば要求性能)と構造設計要素(例えば部品)に分解し、またどのようにそれらを結合させるかに関する基本的な構想のことである。アーキテクチャ論は、もともとは設計論の一領域であり、概して工学的な分析の対象であったのだが、1990年代以降、米国の研究機関(例えばMITやハーバード大学など)を中心に、イノベーションの経済学・経営学的分析に応用されはじめた。さらに近年、日本を中心に企業や産業の競争力や収益力に影響を与える要因の1つとして製品・工程アーキテクチャが注目されるようになった。

こうしたアーキテクチャ論の新展開は、一方においてデジタル・ネットワーク技術の時代におけるモジュラー・アーキテクチャ戦略の有効性を主張する一群の研究を生み出し、他方において、戦後日本企業はむしろモジュラー化の難しい「擦り合わせ型アーキテクチャ」の製品において競争優位を持ちやすい、という「アーキテクチャの比較優位」に関する議論にもつながっている。

本書は、こうした製品アーキテクチャ論を中国製造業の産業構造・企業行動・競争戦略・産業競争力などの分析に応用しようとする試みであり、その意味で、中国産業論・企業論に新たな論点と枠組みを提供しようとしたものである。

急成長を続ける中国製造業の諸分野において、なぜ多数の企業が参入して分散的な産業内構造が形成されやすいのか。なぜ価格競争が激化し、中国地場企業のR&D活動が阻害されやすいのか。なぜ、外国製品の模倣と改造というレベルで中国企業が膠着状態に陥りやすいのか。なぜ中国企業は汎用部品の寄せ集めのモジュラー製品で競争力を発揮しやすいのか。多くの中国産業で繰り返し観察されるこうした現象に対して、本書では、通常の産業分析・戦略分析の道具に加えて、アーキテクチャ論の分析ツールを一貫して適用する。いわば本書は、本質的に「アーキテクチャ・ベースの中国産業論」なのである。(本書はしがきより抜粋)



中国製造業のアーキテクチャ分析
(東洋経済新報社、2005年5月)
藤本隆宏/新宅純二郎 編著

RIETIの出版物は

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html>

でご覧いただけます。

研究員（フェロー）の紹介

久武 昌人 上席研究員

- 1) 政策研究の「場」創りに貢献したいと思います。どの国でも政策形成については多くの場合事実に基づかないプロパガンダによって方向性が決まる場合が少なくないように思います。もちろん、各国毎に政策が形成され実行されるプロセスは異なるので、日本がどこかの国(例えばアメリカ)のモデルを模倣したら良いというわけではありませんが。事実に基づく分析を行い、それを加工して大きな政策体系を創り上げ、さらには、それをアドボケイトしていく一連のプロセスが大切だと思います。しかも、そうしたプロセスを担うシステムが代替的・競争的に複数あることが大切で、RIETIがそうしたシステム創りに大きな役割を果たせるのではないかと思います。
- 2) 経済集積・都市集積についての研究、流動化・証券化に関する研究、の2つが中心です。日本の省庁、利害関係者が得てして自らの立場にとらわれた発言を余儀なくされる問題について、柔軟かつ建設的にディスカッションができるようになれば良いと考えています。
- 3) 気晴らしは、美味しいワインを飲むこと、様々な分野の本を読むこと、好きな音楽を聴くこと(チャイコフスキーやワーグナー等々)(高校時代、吹奏楽を演奏していたとか) 子どもと野球のマネゴトをして遊ぶこと。子どもがもう少し大きくなったら一緒にゴルフに行くことがささやかな夢。

当コーナーでは、RIETIフェローの関心分野等を簡単にご紹介します。各フェローには以下の質問に答えていただきました。

(取材・編集/宮下 浩江)

質問：

- 1) RIETIでの研究の動機
- 2) 研究の狙い
- 3) 研究間のリフレッシュ、愛読書・座右の銘など



1982年東京大学経済学部卒業後、通商産業省入省。人事院長期在外研究員(スタンフォード大学留学)、資源エネルギー庁石油企画官、京都大学経済研究所助教授、通商政策局情報調査課長などを経て現職。経済学博士。

<http://www.rieti.go.jp/users/hisatake-masato/index.html>

川崎研一前RIETIコンサルティングフェロー 2005年度Alan A. Powell Awardを受賞



Copyright © 2005, Purdue University

川崎研一 前CF(内閣府経済財政運営担当政策統括官付経済見通し担当参事官)がこの度Alan A. Powell Award (AAP賞)を受賞されました。この賞はGTAP (Global Trade Analysis Project)の活動に貢献のあった者に対して米国Purdue大学のCenter for Global Trade Analysisより贈られるものです。受賞に当たって、川崎前CFより以下のコメントをいただいております：

「皆様のお蔭で、10年来の努力が認められました。私にとっては、世界経済モデル分析の「殿堂入り」とも言うべき名誉です。心機一転、経済モデルの研究に軸足を移しつつ、政策効果の分析に精進したいと思います」

川崎氏は、1996年以来、GTAP理事、また、年次国際会議の組織委員などを務め、その活動に貢献してきました。また、我が国のFTAの推進を巡っては、その一連の経済効果分析を担当し、さらに、APEC等の国際会議における研究報告書を始め、貿易投資の自由化、地球環境、規制改革、アジア危機などの広範な分野で、書籍、学術論文など多数あります。

詳しくは米国Purdue大学ウェブサイト、http://www.gtap.agecon.purdue.edu/events/Board_Meetings/2005/award.asp をご覧下さい。

又、関連インタビューをRIETIウェブサイトに掲載しております。

<http://www.rieti.go.jp/special/af/028.html>

GTAP (Global Trade Analysis Project) は、1993年に設立され、国際経済問題の定量的な分析の質を向上させるため、世界経済データ・ベース、応用一般均衡世界貿易モデル、ソフトウェアなどを開発・改良し提供している。また、研究者間の世界的なネットワークを構築し、現在では、貿易投資自由化等の経済効果分析のためのツールとしては世界標準となり、世界各国で幅広く利用されている。

BBL セミナー実施報告

BBL (Brown Bag Lunch Seminar Series)とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy marketを作りたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。

今後の予定

政策シンポジウム

2005年7月22日(金)
「難航するWTO新ラウンドの打開に向けて - 多角的通商体制の基本課題と我が国の進路 - 」

BBLセミナー

2005年7月4日
"The Political Economy of the Japan-Mexico EPA: How Does a Cross-Regional Initiative Affect the Future of Japan's Regional Integration Efforts?"
Mireya Solis (Assistant Professor, American University)

2005年7月15日
"The Rise of China" (Tentative)
Randy Schriver (Partner of Armitage International LLC / Senior Associate at the Center for Strategic and International Studies)

2005年5月11日
"Analytical Differences in the Economics of Geography: The Case of the Multi-national Firm"

Ram MUDAMBI (Associate Professor and Washburn Research Fellow, The Fox School of Business & Management, Temple University)

多国籍企業でみられる地理の経済学における差異を分析する。

2005年5月12日
「国際的な援助潮流と我が国のODAの今後」

中尾武彦 (財務省国際局総務課長)

ODA削減の声が高まる現状の中、新たな国際的援助潮流を踏まえ、より効果的・戦略的なODAの必要性・重要性を唱える。

2005年5月13日
"Ten Years of the WTO Appellate Body: An Insider's View"

Speaker: Werner ZDOUC (Counsellor, the Appellate Body Secretariat, World Trade Organization)

WTO紛争解決手続における10年間の取り組みと実績を紹介する。

2005年5月20日
「イノベーション政策：公的ファンディングの効率性」

能見利彦 (新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 総務部統括主幹)

革新的イノベーションのための研究開発への公的ファンディングの役割と効率性を提言する。

2005年5月23日
"Issues and Trends in the Enforcement and Utilization of Patent and IP Rights Pools by Universities, Foundations, and Other Non-Profit Institutions"

Edward G. POPLAWSKI (Partner, Los Angeles Office, Sidley Austin Brown & Wood LLP)

2005年5月30日
「日本とアジアに官民パートナーシップの時代が到来」

杉田定大 (経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課長)

公共サービスの民間開放のため「市場化テスト」の導入を提唱する。また、国内の官民競争だけではなく、日本とアジアをつなぐ官民パートナーシップについて資金面からも考察する。

2005年6月7日
「東アジア圏域における資源循環について」

細田衛士 (慶應義塾大学経済学部教授)

潜在資源性と汚染性の両面をもつE-Wasteの資源循環を考察する。

2005年6月8日
「ガバナンスと開発援助戦略：南アジア草の根の現場から」

西水美恵子CF

南アジアでの具体例を挙げながら貧困のリスクと開発援助の必要性を唱える。

2005年6月10日
"European Integration: What Future Prospects?"

Richard G. WHITMAN (Head, European Programme, Chatham House)

2005年6月14日
「アジアにおける日本の外交課題」

田中均 (外務省外務審議官)

21世紀の日本の外交課題として東アジアの地域秩序作りのあり方について展望する。

2005年6月15日
「第2段階に入ったアジア金融協力と対中関係」

山崎達雄 (財務省国際局調査課長)

新しいステージに入ったチェンマイイニシアティブ、アジア債券市場イニシアティブなどのアジア金融協力と中国経済との関係について考察する。

2005年6月16日
「海外R&D拠点の能力構築におけるジレンマ」

梶山泰生 (京都大学大学院経済学研究科助教授)

海外へ進出する日本企業の新規・既存能力についてのジレンマを考察する。

2005年6月21日
「敵対的買収防衛策について～公正な企業社会のルール形成に向けた提案～」

日下部聡 (経済産業省経済産業政策局産業組織課長)

買収防衛策の「指針」を、実例も挙げながら解説する。